

日銀金融政策決定会合の結果と今後の日本の金融政策

- ① 28-29日に開かれた日銀金融政策決定会合ではETF買入増額の他はおおむね据え置かれました。
- ② 米金融政策に動きがなく、変更なしとの見方も一部ありましたが、景気対策に歩調を合わせた形です。
- ③ インフレ率+2%の達成時期は据え置きとされ、現行の政策を粘り強く継続していくと見込まれます。

追加緩和は最小限、引き続き手段を温存

28-29日、日銀金融政策決定会合が開かれました。英国のEU離脱決定、地政学リスク増大を受け、追加緩和が実施される可能性高いとの見方が大勢の一方で、市場が落ち着いていることや米金融政策に動きがなかったことから、変更がないという見方も一部にありました。

◇日銀による現行の金融政策 注: 網掛け赤字部分が変更箇所

I. 量的金融緩和	
① マネタリーベース	年間約80兆円増加
II. 資産買入れ方針	
② 長期国債	保有残高を年間80兆円増加
③ ETF	保有残高を年間3.3兆円増加→6兆円増加
④ J-REIT	保有残高を年間900億円増加
⑤ CP・社債	約2.2兆円、約3.2兆円の残高維持
⑥ 外貨調達環境の安定	
a. 成長支援資金供給・米ドル特則	総枠120億ドル→240億ドル
b. 米ドル資金供給オペの担保国債の貸付制度	新設
III. 政策金利	
⑦ 政策金利残高適用金利	-0.1% (6/16-7/15平均残高:25.6兆円)

出所: 日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

結果は上表の通りで、ETF(上場投資信託)の買入れを増額したほか、企業や金融機関による外貨調達の枠組みを改善しました。先に発表された景気対策と歩調を合わせる形で金融緩和の質を強化したといえますが、内容としては追加緩和を最小限に抑え、政策手段は温存されました。

インフレ目標目指し、粘り強く現行政策を継続

政策委員の景気・物価見通し(1、4、7、10月発表)は、16年度は実質GDP成長率、インフレ率共に下方修正となったものの、17、18年度について大きな修正はありませんでした(ただし、17年度の実質GDP成長率は、17年4月の消費税率引き上げが見送られたので上方修正)。インフレ率+2%の達成時期は17年度中で変わらず、日銀は現行政策を粘り強く継続し、インフレ目標達成を目指すと思込まれます。

<政策委員の大勢見通し>

(7月の評価時点、対前年度比:%、<>は見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 消費税の影響除く
16年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	0.0~+0.3 <+0.1>
4月時点の見通し	+0.8~+1.4 <+1.2>	0.0~+0.8 <+0.5>
17年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.8~+1.8 <+1.7>
4月時点の見通し	0.0~+0.3 <+0.1>	+0.8~+2.0 <+1.7>
18年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+2.0 <+1.9>
4月時点の見通し	+0.6~+1.2 <+1.0>	+1.0~+2.1 <+1.9>

注1: 「大勢見通し」は各政策委員の見通しの最大値と最小値を各1個除いて、幅で示したもの

注2: 原油価格(ドバイ)は1バレル45ドルから18年度で50ドル程度へ回復することが前提

注3: 4月時点の見通しまでは、17年4月に消費税率が10%に引き上げられることが前提

出所: 日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

なお、発表直後の市場の反応は、追加の程度が乏しいとの評価から、失望で大幅な株安・円高に振れたものの、株価は結局小幅高で終わり、ドル・円相場は1円強の円高にとどまりました。前回会合(6月15-16日)ほど発表前に株高、円安に振れなかったことも背景にあったと思われます。今後も、内外の金融政策の方向性の違いが相場に表れる形が継続すると思われる。現時点でアムンディは、ドル・円相場は足元に対して緩やかな円安方向を予想しています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。